

安倍長期政権の研究

—内政を中心に—

小 枝 義 人

(千葉科学大学薬学部薬学科教授)

【要約】

昨年（2017年）暮れ、第2次政権発足以来、丸5年を経た安倍晋三内閣は、今秋の自民党総裁選で3選を果たせば、憲政史上歴代第1位の長期政権も視野に入ってくる。安倍は、外交はもちろん、内政においても、その都度、果敢な政治決断を下し、難局を打開してきた。そこには、かつて1年で潰えた第1次政権の失敗を教訓に、独自の政治手法を人事面、政策面で駆使し、政権維持と改革推進に取り組んでいる姿が浮かび上がってくる。本稿はそうした角度から、安倍の政権運営における要諦を探り、検証を試みるものである。

キーワード：長期政権、アベノミクス、ポスト安倍、憲法改正

一 はじめに

2017年12月26日で、第2次安倍晋三内閣が発足し、丸5年が経過した。2012年12月の衆院総選挙で、自民党が勝利し、民主党からの政権奪還を果たして以来、安倍は5回の国政選挙を勝ち抜き、今日に至っている。26日朝、首相官邸に入る際に行われた記者会見で安倍は「この5年間、日々緊張感を持って一日一日前に進んできました。様々な壁に直面しましたが、この5年間、総選挙3回、そして参院選2回、5回の選挙で国民の皆様から力強い御支持を頂いて、それを力に乗り越えることができたと思っております」と振り返り、「5年前の朝と同じような気持ちで今日を迎えておりますが、これからも全力で国民のために頑張っていきたいと思っております」と述べた¹。政権奪還直後、自ら「危機突破内閣」と銘打った時と、そのスタンスは全く変わってないことが窺われる。

1955年11月に自民党が結党されて以来、1度退陣した人物が再び総裁に復帰した例は安倍が初めてである。第1次政権は安倍の健康問題も相俟ってわずか1年で幕を閉じたが、安倍の首相在職期間は第1次から現在まで加えると6年を超え、自民党政権では佐藤栄作内閣に次ぐ第2位という長期政権となっている。

議院内閣制を布く日本では、憲法第67条1項で「内閣総理大臣は、国会議員の中から国会の議決で、これを指名する」と定められているが、任期に関する規定はない。そこが、国民が投票によって直接自分たちの国のリーダーを選び、一定の任期が与えられる大統領制との大きな相違点である。したがって、首相が辞任するのは、ほと

¹ 「内閣発足5年についての会見」首相官邸、2017年12月26日、https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/actions/201712/26kaiken.html。

んどが以下のケースである。

- (1) 本人が死亡、あるいは肉体的、精神的な病により首相としての任務を遂行できない場合
- (2) 所属政党のルールにより代表者としての任期が満了し、別の人物が新たに代表者に選ばれ、その人物が首相となる場合
- (3) 国政選挙で敗北し、政治責任を取って退陣する場合

第2次安倍内閣が5年以上も続いているのは、安倍自身が健康であり、致命的な失政がなく、多くの国民に支持され、その結果、国政選挙で勝ち続けているからである。「歌手1年、総理2年の使い捨て」と自嘲気味に語ったのは元首相の竹下登であるが、確かに、これまでの例で言えば日本では2年も続けば「長期」の部類に入ろう²。それを考えると第2次安倍内閣は現段階でも長期政権どころか「超長期政権」になっていると言えよう³。

では、短期政権が多い日本において、安倍内閣は、なぜ異例の長期政権を維持しているのか。本稿では、その点に着目し、分析を試みるものである。

二 閣僚・自民党役員人事

安倍は第1次政権において、終始、身内による不祥事や失言に苦しめられた。2006年11月、行政改革担当大臣の佐田玄一郎の政治資

² 「探る斬る：政界リーダー論 首相短命…まるで『使い捨て』」『毎日新聞』1998年5月2日朝刊、3面。

³ 「スカパー：9月 自民総裁選 安倍1強 脅かすのは」『読売新聞』2018年1月3日朝刊、3面。

金問題による引責辞任を皮切りに合計5人の閣僚が交代し、僅か11ヵ月で崩壊した。もちろん、この間、教育基本法の改正、防衛庁の「省」への昇格、憲法改正の手続きを定めた国民投票法の成立と、安倍が掲げる「戦後レジームからの脱却」に向けた前進が見られたことも事実である。しかし、「マスコミは、そうした安倍の業績は、おざなりにしか伝えず、スキャンダル暴きに必死であった⁴。矩を踰えた人物が1人でも内部にいれば、たちまち政権瓦解に繋がることを安倍は身を以て体験したと言える⁵。

そのため、2012年12月に首相に復帰した安倍は「われわれの使命は危機を突破することだ。経済はデフレを脱却して円高を是正し、安全保障、外交の危機を突破する能力を持った人に集まってもらう」と述べ⁶、組閣では経験豊かなベテランを配置した重厚布陣で、安定感を持たせた。内閣の要である副総理兼財務大臣・麻生太郎、官房長官・菅義偉は政権発足以来、現在も在任しており、いずれも在職日数は歴代最長である。

党と国会のキーパーソンも安倍を支えるに相応しい人材を配置している。前自民党幹事長の谷垣禎一は「誠実な人柄で知られ、野党時代の自民党を束ねた調整力にも定評」があり⁷、「最後の党人派」と言われる現幹事長の二階俊博も「首相に忠誠を尽くすという点」では谷垣と「似通って」いる⁸。特に二階の老獪さは安倍にはないも

⁴ 小川榮太郎『約束の日：安倍晋三試論』（幻冬舎、2012年）、73ページ。

⁵ 丹羽文生「安倍外交と日米中関係：『ハネムーン期間』を中心に」『海外事情』第61巻5号（2013年5月）、117ページ。

⁶ 自由民主党広報本部新聞出版局編『自由民主党のあゆみ』（自由民主党広報本部新聞出版局、2015年）、134ページ。

⁷ 「スキャナー：改造内閣 重厚さ評価 『谷垣幹事長』で安定感 本社世論調査」『読売新聞』2014年9月5日朝刊、3面。

⁸ 「谷垣氏ケガ 構想変更 自民幹事長人事 首相、最後まで熟慮」『読売新聞』2016

ので、官邸主導という安倍に対する不満の噴出を抑え、党と官邸の橋渡し役となっている。二階は78歳という年齢からして、首相の座を狙う気は全くない。「猜疑心が渦巻く政界にあってそれは武器」である⁹。しかも、「一生懸命やっている安倍首相に代わる立派な人がいれば考える必要があるが、(首相より)できるという人はそんなにいない」と、逸早く安倍の総裁3選を支持し¹⁰、「連続2期6年」から「連続3期9年」への総裁任期の延長を昨年3月に開かれた自民党の定期党大会において了承させている。これにより安倍は今年9月の総裁選に3回目の立候補が可能となった。幹事長の役割を二階は十二分に果たしていると言えよう。

他方、立法府である国会には衆院議長に大島理森を配している。三権分立の立場から、行政府の長が直接、衆院議長を指名することはできないが、国会の慣例で議長は第1党から選出されるため、自民党の中から当選回数はもちろん、人望も充分考慮されて選出される。大島の経歴を眺めると、海部俊樹内閣で40代前半という若さで官房副長官として官邸入りし、当時、自民党幹事長だった小沢一郎率いる強力な党との折衝、湾岸戦争におけるアメリカへの対応で汗を流している。自民党国対委員長としての通算在職期間は歴代第1位で、野党人脈も広い。与野党間の先鋭的な「対立法案」となった集団的自衛権の限定的行使を認める平和安全法制、テロ等準備罪を新設する改正組織犯罪処罰法が成立したのは、その折衝過程で、大島が衆院議長として卓越した調整力を発揮したものと推察される。

年8月4日朝刊、4面。

⁹ 「シンゾウとの距離総裁選にらむ(6)二階俊博 首相めざさない強み」『日本経済新聞』2017年12月20日朝刊、4面。

¹⁰ 『「首相代わる人いない」、二階氏、総裁3選支持」『日本経済新聞』2017年11月20日朝刊、2面。

最も大きな功績は天皇陛下の生前退位を実現するための特例法の成立であろう。当初、1代限りの生前退位で対応すべきとする自民党と、皇室典範の改正で恒久的な制度化を目指すべきとする民進党との間で溝が埋まらず協議が難航した。

そこで大島は「接点を見いだすため」に、「与野党の責任者の会議」として「天皇の退位等についての立法府の対応に関する全体会議」を設け、「国民の総意を見つけたことは立法府の重大な責務、責任だ」として与野党双方に譲歩を求め¹¹、さらに安倍とも頻りに連絡を取り合って落とし所を探った。最終的には民進党の訴えを聞き入れ、皇室典範の附則に特例法と皇室典範は「一体を成すものである」との規定を入れることとし、さらに、その対象は1代限りとしているものの、官房長官の菅が特例法は「将来の先例となり得る」、すなわち将来において天皇が退位する場合においても、同じような特例法を制定すれば退位が可能になると見解を表明したことによって妥協が図れる。加えて、附帯決議において民進党が主張する「女性宮家の創設等」の検討を盛り込んだ。これらは全て「民進党の主張を取り入れて同党の顔も立つように」という大島の意向によるものであった¹²。大島の水面下の工作が、与野党間の意志疎通を円滑にしたと見る向きも少なくない。

対照的に党三役、閣僚レベルではなく、常に安倍の近くで忠勤に励む側近議員やスタッフも政権の原動力となっている¹³。代表的な人物としては幹事長代行の萩生田光一、総裁外交特別補佐の河井克

¹¹ 「回顧 2017 (2) : 退位決定 合意作り 細心の調整」『読売新聞』2017年12月27日朝刊、4面。

¹² 同上。

¹³ 衆議院議員で自民党国土交通部会副部長の工藤彰三への電話インタビューによる(2017年11月10日)。

行、首相政務秘書官の今井尚哉らが挙げられよう。彼らの行動力は高く評価されている一方、目下の人間に対して苛烈に当たるという性癖があり人望は至って薄い。

ただ、筆者には、人望のある者は傍らには置かないという安倍独特の人事の妙にも見受けられる。人望のある者の周囲には自然と人が慕って集い、一種のサロンが形成される。こうした非公式の集まりでの胸襟を開いた話し合いは、公式の場での形式的議論よりも中身は深く、実質的な決定機関に発展する怖れさえあり得る。安倍にとって、閣内に「もう1つの内閣」ができるのは好ましくない¹⁴。政治権力を自分にのみ集中させるのが統治の要諦であろう。その意味では、人望のない者は仮に要職に就いたとしても政治権力が増大する危惧はない。「安倍一強」という政治状況は政界全体のみならず、閣内、あるいは官邸という小さな政治空間の中にも創出されていると言えよう。

政策遂行の上で欠かせないのが、官僚群の存在である。1府12省庁の巨大な官僚機構を首相以下、閣僚、副大臣、大臣政務官の数十人で全てを把握することは不可能である。2014年5月、内閣官房に内閣人事局ができ、中央官庁の幹部職員は、従来のように各省庁内ルールで決めた人事案を追認するのではなく、官邸が官僚人事を動かすことができるようになった。これによって政権が望む政策実現のための官僚人事が可能となったわけである。

三 アベノミクス

2009年9月、「コンクリートから人へ」をスローガンに華々しく誕生した民主党政権は、公共事業を大幅に削減し、行政改革で巨額の

¹⁴ 同上。

隠し財源を掘り当て、「成長」より「分配」に重点を置いた施策を打ち出した。ところが、芳しい成果を上げることができず、2012年12月、自民党が総選挙で政権を奪還すると、第2次安倍内閣の下、日本銀行と政策協定（アコード）を結び、大胆な金融緩和、機動的な財政出動、民間投資を喚起する成長戦略という「3本の矢」の軸とする経済再生ビジョン「アベノミクス」を推し進める。その結果、株価は民主党政権時の倍以上となる2万円台を超え、有効求人倍率はバブル期以上の数値を示し、税収も約38兆円から約59兆円と20兆円以上増えた。これが偽らざる現実である。

景気回復の実感が沸かないという批判は仄聞するが、昨年末から今年正月にかけての年末年始商戦は、売り上げが2桁増というデパートも多かった。後は賃金の伸び悩み、物価上昇率が目標の2%に達しないということが課題ではあるが、経済政策に満点はあり得ない。歴代政権と比較すれば、迅速で大胆な経済政策が、この5年間功を奏していると言えよう。

悲しいかな、平成の日本人は好景気を知らない。好景気を体験した世代は1960年代前半から1970年代初頭までの高度経済成長期、1980年代後半から1990年代初頭までのバブル期を過ごした50歳代以上、あるいはアベノミクス下での大卒新人だけであろう。実際、今年1月、厚生労働省と文部科学省が共同で行った調査では、3月に大学を卒業する人たちの2017年12月1日段階での就職内定率は前年同期比1.0ポイント増の86.0%で、7年連続で上昇したと発表された。しかも調査を始めた1996年度以降では最高値である。男女別では男性85.2%、女性87.0%。地域別では関東が最も高い88.2%、近畿87.5%、中部87.1%、中国・四国が78.7%と続き、前年同期比

では関東だけが微減で、他は全て改善した¹⁵。

社会の中核を成す働き盛りの30歳代、40歳代は好景気を知らず、景気拡大期と言われても皮膚感覚で捉えることができないのではないか。彼らが社会人になる前の日本経済は「失われた20年」と呼ばれたデフレ不況の最中で、閉塞感、停滞感が漂い、「リストラ」や「派遣」という言葉が飛び交っていた。四半世紀に亘り日本社会全体に染み着いていたデフレ・マインドを引き剥がす作業は困難を極める。

それでも、第2次安倍内閣発足後の5年間のアベノミクスで、少子高齢化や人口減少は景気とは無関係ということを実証した意味は大きい。安倍は「これまで『デフレから脱却できるのではないか、景気が良くなるのではないか』という国民の期待がずっと起こらなかったわけです。結果的に、GNI（国民総所得）が5年間で40数兆円も減ってしまった」と指摘し、「国民の期待値が上がってくるということは非常に大きいわけですね。よく野党やエコノミストなど、我々の経済政策を批判する人たちの中には『安倍政権の経済政策は国民の期待が上がっているだけではないか』と言う人がいるのですが、その期待を作ることがどれほど大変かということです」と述べている¹⁶。

一方、昨年訪日外国人は前年よりも約2割増の約2,869万人にも達し、5年連続で過去最高を更新した¹⁷。アジアの国々に対するビザの発給要件を緩和したことに加え、LCC（格安航空会社）を中心に

¹⁵ 「大卒内定率、最高の86% 12月時点、7年連続上昇」『日本経済新聞』2018年1月18日朝刊、34面。

¹⁶ 安倍晋三、百田尚樹『日本よ、咲き誇れ』（ワック、2017年）、61～62ページ。

¹⁷ 「17年訪日客 最多2,869万人 6年で4.6倍」『読売新聞』2018年1月13日朝刊、2面。

便数が増えたことが大きな要因であろう。昨年訪日外国人による消費の金額も前年に比べ18%増の4兆4,161億円となり、5年連続で過去最高を更新した¹⁸。彼らの消費が日本経済の活性化、景気に与える貢献度は大きい。2019年秋にラグビー・ワールドカップ、2020年夏には東京五輪が控えている。訪日観光客の滞在満足度を上げ、経済成長につなげる日本の観光立国化は焦眉の急と言えよう。

今年1月5日に開かれた時事通信社の新年互礼会で安倍は「基本的には経済最優先で取り組んでまいりたいと、こう思っています。相場の格言の、申酉騒ぐ戌笑う、でありまして、おかげさまで昨日今日はちょっと笑った感じになっておりますが、デフレ脱却に向けて、しっかりと政策を前に進めていきたいと、こう思っています」と語った¹⁹。「昨日今日」とは年末12月28日の株価終値、年始4日の発会式相場を指す。

さらに「経済を成長していく上において一番大きなことは、この春、賃金が上がるかどうかで「3%上がるかもしれない、と思うわけでありまして、これがうまくいけば経済の好循環がぐるぐる回っていくということになるのではないかと、こう期待しているところでございます」と述べた。喫近の失業率2.7%は事実上の完全雇用である。だが、2019年秋には消費税率が8%から10%になる。景気を冷やさないためにも、賃上げの必要性を安倍は強調しているのである。

安倍が国政選挙で5回も勝利したのは、この5年間、日本経済が上向きだったからに他ならない。アメリカ発のリーマンショックか

¹⁸ 「訪日消費、昨年18%増の4.4兆円、5年連続最高、中国の個人客けん引」『日本経済新聞』2018年1月17日朝刊、3面。

¹⁹ 「時事通信社新年互礼会」首相官邸、2018年1月5日、https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/actions/201801/05jiji.html。

ら10年、アメリカ経済は好調で景気の過熱を冷ますため、利下げから利上げに転じる、いわゆる金融緩和からの「出口戦略」に向かおうとしているが、日本経済は未だ「出口」までには至っていないことを自覚し、企業の積極的な設備投資、従業員の賃上げに安倍や副総理兼財務大臣の麻生太郎が恒常的に言及するのは理に適ったことである。

気になるのは、自民党政調会長の岸田文雄が「出口戦略を考えていく必要があるのではないか」との認識を持っており、財政健全化に関しても「多くの国民は深刻と認識している。このまま次の世代に先送りしていいのか」と述べていることである²⁰。官邸と政調会長の間に経済状況の捉え方に大きな乖離が見られる。これは今後の経済政策や秋の自民党総裁選に直結するテーマでもあり、注視していきたい。

四 野党弱体化

「安倍一強」が続くのは敵失に救われている面も見逃せない。2012年暮れの総選挙で、自民党が民主党から政権奪還ができたのは、偏に、その前の3年3ヵ月に及ぶ民主党政権の失政によるところが大きい。

鳩山由紀夫は沖縄県のアメリカ軍普天間基地の県外移設を公約したにも関わらず、迷走の挙句に撤回したため日米関係はもちろん、沖縄県民からの反発も呼んで、発足から9ヵ月足らずで躓いた。鳩山の後を引き継いだ菅直人は、唐突な消費税引き上げ発言、尖閣諸島中国漁船衝突事件における無策ぶり、東日本大震災と東京電力福

²⁰ 『「出口戦略考える必要」、岸田氏、金融緩和で』『日本経済新聞』2018年1月16日朝刊、4面。

島第1原子力発電所事故への対応の不手際で国民の怒りを買った。

野田佳彦が首相になった時は、もう手遅れの状態だった。国民の信頼が地に落ちたまま総選挙に突入し、自民党は294議席と地滑りの勝利、民主党は僅か57議席という惨敗となり、第2次安倍政権が発足する。民主党は野田に代わり海江田万里を新代表に選び、態勢挽回を図ったが、その半年後の2013年夏の参院選は、さらに安倍自民党の勢いが加速している中で行われたため、自民党は65議席、野党第1党の民主党は過去最低の17議席しか獲得できず、成す術もなかった。参院における自民党と公明党の連立与党の議席数は135と過半数を大きく上回り、結果として衆参両院で過半数を持ち、1989年7月の参院選以来、四半世紀に及び悩まされて続けてきた衆参ねじれ現象から解放された。

2014年暮れの総選挙は、安倍の電撃的決断から生まれた。この年の4月、消費税率を5%から8%に引き上げたことで、順調に回復していた日本経済に陰りが見えたため、安倍は翌2015年秋に予定されていた10%への引き上げを延期するため、国民に信を問うとして衆院解散、総選挙を断行した。安倍は、この解散を「アベノミクス解散」と銘打ち、結果、291議席を獲得して総選挙2連勝となった。

野党第一党の民主党は3年続いたの衆参国政選挙の惨敗から立ち直る暇もなく、前回から僅か2年後の総選挙に直面し、候補者も過半数を下回る人数しか擁立できなかった。加えて代表である海江田は小選挙区で落選、比例代表でも復活できず、議員バッジを失った。1996年10月に小選挙区制に移行して以来の総選挙で、野党第1党のトップが落選したのは初めてのことである。民主党は岡田克也を新代表に選び、出直しを図ることになるが、解散前には第3極の象徴・みんなの党が解党しており、野党弱体化に拍車がかかったことも否めない。

2016年夏の参院選は、まさに「安倍一強」体制下での安定した戦いだった。民主党は他党の野党の一部と合流し、「民進党」に党名変更し、野党共闘で1人区において候補者を一本化し、安保法制廃止、憲法改正に必要な3分の2の勢力阻止を掲げて臨んだ。

だが、その効果は限定的で、自民党、公明党の与党はそれぞれ55、14議席と改選前より議席を増やした。自民党は参院で単独でも過半数を確保、さらに改憲勢力を加えると、憲法改正に必要な3分の2の議席も両院で確保できた選挙となった。

国政選挙4連勝で「安倍1強」体制が確立されたかに見えたが、東京都知事の舛添要一が職務に対する公私混同問題で辞任し、参院選の20日後の出直し知事選で、自民党を離党した小池百合子が当選したことにより、小池ブームが巻き起こる。自民党は元総務大臣の増田寛也を擁立するも、小池に100万票以上の差をつけられた。

その小池は2017年夏の東京都議選では地域政党「都民ファーストの会」を結成し、ほとんどの選挙区に候補者を立て、自民党や民進党に競り勝ち、都議会の主導権を握る。これに対し、最大会派である自民党は歴史的惨敗、民進党も壊滅的大敗を喫した。

「安倍一強」体制に綻びが見えたのではないかとの観測が流れた都議選敗北の2ヵ月後の9月末、安倍は臨時国会を召集し、冒頭で解散を断行した。前回と同じく意表を突く解散だったが、10月の総選挙で自民党は総定数465のうち絶対安定多数の261を上回る284議席（追加公認3人含む）を確保し、公明党の29議席を合わせると3分の2（310議席）、安倍が勝敗ラインとしてきた自公過半数維持を大きく超えた。

他方、野党は、選挙直前に結成された立憲民主党が公示前勢力の15議席から55議席（追加公認1人含む）へと大きく躍進して野党第1党に躍り出る一方、東京都知事の小池を中心に結成された希望の党

は公示前（57議席）を割り込む50議席に止まった。共産党（12議席）と日本維新の会（11議席）も議席を減らし、社民党は2議席、無所属は22議席だった。

この選挙で最も注目を集めたのが希望の党だった。民進党から離党者が続出する中、小池が民進党を吸収する形で希望の党を創設すると、7月の都議選に続いて再び小池旋風が吹き始め、政権交代の可能性まで囁かれた。安倍も脅威に感じたのか、「（自民党が）政権を奪還した2012年、日本は混乱の中に沈もうとしていた。（政権交代を求める）ブームが起こって政権を失い、そこから生まれたのは混乱と経済の低迷だった」と希望の党を牽制した²¹。

状況が一変したのは公示前の9月29日のことだった。小池が「民進党すべての候補予定者を公認してほしい」という民進党代表の前原誠司の意向を峻拒し、「安全保障、憲法観といった根幹の部分で一致していることが政党の構成員として必要最低限のことだ」として、安保法制容認を求める政策協定書、いわゆる「踏み絵」を振り翳して、それに従えない者は「排除いたします」と明言したことで、彼女に対する冷酷無情なイメージが広がっていく²²。しかも公示直前になって「排除」された枝野幸男が立憲民主党を立ち上げ、「政権批判票」の受け皿として勢いを加速させた。結果は希望の党の惨敗に終わった。

本拠地であるはずの東京でも小選挙区で1勝22敗という厳しい結果を有権者から突きつけられた。麻生太郎は選挙期間中、「野党は一緒に戦っている感じもない。相手はバラバラ、こっちはまとまって

²¹ 「首相、結束呼びかけ 自民・全国幹事長会議」『読売新聞』2017年9月30日夕刊、2面。

²² 「（乱気流 2017衆院選）希望から排除、小池氏次第 野合批判を懸念『左だからダメ』」『朝日新聞』2017年9月30日朝刊、2面。

いる。それが差だ」と語ったが、まさに自民党は漁夫の利を得た格好となった²³。

小池は選挙後、代表辞任に追い込まれる。希望の党は結成から僅か2ヵ月足らずで「看板」を失う危機的状況に陥った。新党ブームの危うさ、人心の移ろいやすさを見せつけられた感がある。深刻なのは民進党も同様で、離党ドミノは止まらず、政党支持率も超低空飛行に甘んじている。議席数で言えば野党勢力は自民党とは比較にならないほど小規模で、しかも大同団結の展望も見えてこない。

安倍は1月5日の時事通信社の新年互礼会で「去年は酉年でありました。申酉騒ぐ、と言いますが、騒がしい1年間。実は、私はこの場において、酉年というのは、政治においてはいろんな変化がある年だ。小泉総理の郵政解散、あるいは佐藤総理の解散。解散と酉年、そういう話をさせていただいたんです。でもそのとき私の真意を誰も理解しなかった。こんなに私がせっかく年の初めに事前予告をしていたにもかかわらず、実際に私は10月に解散を打つと、突然選挙があるのはけしからん。何を聞いていたんだという気持ちであります」と述べ、出席者の笑いを誘っている²⁴。野党をスピーチの冗談に使うほどの余裕である。自民党は少なくとも次の総選挙までは政権安泰であろう。

五 9月の自民党総裁選

2018年は大きな国政選挙は予定されていない。国内最大の政治決戦は9月に行われる自民党総裁選である。「ポスト安倍」を狙う人物

²³ 「野党分裂で漁夫の利 衆院選」『朝日新聞』2017年10月23日朝刊、2面。

²⁴ 「時事通信社新年互礼会」首相官邸、2018年1月5日、https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/actions/201801/05jiji.html。

としては石破茂、野田聖子、岸田文雄が挙げられる。

当選10回の石破は、ここで挙げた2人はもちろん、安倍よりも長い政治キャリアを有する。2012年9月の自民党総裁選にも安倍の対抗馬として立候補し、1回目の投票では過半数には至らなかったものの立候補者5人中トップ、国会議員のみによる2回目の決選投票では安倍に僅差で敗れている。

ただし、石破の場合、自民党が下野していた1993年12月に自民党の政治改革への対応に不満を抱き離党し、新生党、新進党を経て、自民党に復党している。言わば「出戻り」であり、未だ「裏切り者」と見做されているのも事実である。石破派を束ねる派閥領袖と言っても、メンバーは本人含め20人足らずで総裁選に出るための活路を見出すのは困難との見方が支配的である。

憲政史上初の女性宰相を目指す野田は弱冠37歳10ヵ月で郵政大臣として初入閣を果たして以降、党務、政務いずれも着々とキャリアを積んできた。2005年8月の衆院解散に際し、首相だった小泉純一郎が推し進める郵政民営化に反対したため自民党を追放されたが、翌年12月、小泉に代わって総裁となった安倍の判断で復党している。無派閥の野田には総裁選への立候補に必要な推薦人20人の壁もある。今は総務大臣として閣内にいるが、勝算は別として自ら次期総裁選に立候補することを公言しており、今後の言動に耳目が集まっている。

4人の首相を生んだ保守本流の名門派閥「宏池会」を率いる派閥領袖の岸田は4年7ヵ月にも亘って外務大臣を務め、昨年8月の内閣改造の際、自民党政調会長に転じた。党内随一の政策通でもあり、安倍からの信頼も厚い。ポスト安倍の筆頭と言われている。

昨年12月、岸田は自民党内に派閥横断型勉強会「外交政策研究会」を設立した。メンバーは岸田が外務大臣だった頃の副大臣、大臣政

務官が中心で、幹事長には安倍の実弟で副大臣を務めた岸信夫が就いた。「(研究会は)政局に絡む話ではない。我々の貴重な経験や思いを若い先生にも感じてもらえれば有意義だ」と強調するが²⁵、「外交政策」という得意分野で自らの存在感を高めることを目論んだものであろう。さらに政調会長の諮問機関として「未来戦略研究会」も立ち上げた。2050年の日本の将来ビジョンを描くことを趣旨としたものであるが、これも外交政策研究会と同じく「ポスト安倍」として足場を固めるための応援団作り」との見方も出ている²⁶。

ただ、岸田の場合、自ら手を挙げて総裁ポストを奪うというより、安倍からの禅譲待ちの姿勢が見受けられる。安倍の岸田評は「今の永田町を見渡すと次期首相の有力候補」と悪くはないが、後を託すかどうかは分からない²⁷。

現段階では党内最大派閥・細田派、麻生派、二階派が、次期総裁選での安倍支持を明確にしている。加えて岸田派も支持勢力となれば、安倍が3選を果たす可能性は高いと言えよう。

興味深いのは常にポスト安倍と目される石破、野田、岸田の3人に加え、昨年8月の内閣改造で岸田に代わって外務大臣に就任した河野太郎が、このところ、ポスト安倍の有力候補として急浮上していることである。

父の洋平は、科学技術庁長官、官房長官、自民党総裁、副総理兼外務大臣、衆院議長を務めた大物であり、親子2代に亘り外務大臣

²⁵ 「『ポスト安倍』岸田氏、派閥横断の勉強会 テーマは外交、衆参17人参加」『朝日新聞』2017年12月7日朝刊、4面。

²⁶ 「岸田・自民政調会長：応援団作り、未来戦略研究足 『ポスト安倍』足場固め」『毎日新聞』2017年12月8日朝刊、5面。

²⁷ 「シンゾウとの距離総裁選にらむ(2) 岸田文雄：攻めか待ちか揺れる」『日本経済新聞』2017年12月13日朝刊、4面。

に就いたことになる。祖父の一郎は自民党初代総裁・鳩山一郎の側近で、党人派の代表格として権勢を振るい、日ソ国交回復を実現させた伝説の政治家として知られる。

選挙基盤も盤石である。首相ともなれば党の顔として国政選挙で全国を飛び回るため、自らの選挙区では、本人不在でも余裕で勝利できるだけの強さが必要である。先の総選挙で河野は15万9,647票を獲得し、全国295小選挙区で得票数第1位であった。

河野は慶應義塾大学在学中に渡米して英語をマスターし、名門・ジョージタウン大学で学び、アメリカ連邦議会のインターンとして働いた。ポーランド中央計画統計大学にも留学したこともある国際派である。世界中に知己も多い。抜群の英語力と優れた国際感覚が今、外務大臣として花開いている。

外務大臣就任間もなく、フィリピンを訪問した際には、EAS（東アジア首脳会議）参加国外相会議の席上、南シナ海で一方的に軍事施設建設を進める中国に自制を促した。中国外交部長の王毅は「発言を聞いて率直に言って失望した」と批判した上で、ハト派で知られた洋平を「正直な政治家」と持ち上げ、「お父さんの意見を大切にすることを望む」と皮肉ると「中国には大国としての振る舞い方を身に付けていただく必要がある」とアドリブで反論する余裕さえ見せた²⁸。アメリカ国務長官のレックス・ティラーソンとは通訳を介さず北朝鮮問題について意見を交わし、その英語力は外務省内で「歴代外相でもトップクラス」と評価される²⁹。河野は欧米、中東、アジアと、休みなく訪問し、安倍と二人三脚で「地球儀を俯瞰する外交」

²⁸ 「中国外相 河野氏に『失望』 初会談で火花」『読売新聞』2017年8月8日朝刊、4面。

²⁹ 「『河野色』にじむ中東歴訪 首脳とも人脈 関与に積極的」『読売新聞』2017年9月10日朝刊、4面。

を支えており、その姿は内外に日本のニューリーダー登場という印象を強く与えている。

加えて、河野の選挙区は官房長官・菅義偉の選挙区と同じ神奈川県内にあり、96年初当選同期で気心も知れている。元財務大臣の谷垣禎一が圧倒的に優勢だった2009年9月の総裁選でも河野の出馬に必要な推薦人20人を集めるため奔走し、8月の内閣改造で「外相は河野さんがふさわしい」と安倍に進言したのも菅であった³⁰。

さらに河野は麻生派のメンバーで派閥領袖の麻生太郎の後押しも期待できる。今でこそ麻生派は細田派に次ぐ勢力を誇っているが、その前身は洋平が率いた河野グループである。自党内では「洋平から派閥を引き継いだ麻生は太郎に派閥を戻すのではないか」との観測が流れている³¹。

この9月は総裁選に立候補するよりも、まずは外務大臣として成果を積み重ねたい時期である。北朝鮮情勢を始め、国際情勢が緊迫化する中、その振る舞いが、将来に繋がることは本人も容易に見通せるはずである。

六 憲法改正

最後に憲法改正にも触れておきたい。言うまでもなく憲法改正は安倍にとって一丁目一番地の課題である。それは外祖父で元首相の岸信介の宿願でもあり、1955年11月の日本民主党と自由党との保守合同による自民党立党の精神でもある。安倍は自らの著書の中で「サンフランシスコ講和条約の締結によって、形式的には主権を回復し

³⁰ 「シンゾウとの距離総裁選にらむ(8) 菅義偉：「出口戦略」波乱の芽(終)」『日本経済新聞』2017年12月22日朝刊、4面。

³¹ 「シンゾウとの距離総裁選にらむ(1) 河野太郎：交錯する打算と悲願」『日本経済新聞』2017年12月12日朝刊、4面。

たが、戦後日本の枠組みは、憲法はもちろん、教育方針の根幹である教育基本法まで、占領時代につくられたもの」であり、「国の骨格は、日本自らの手で、白地から創り出さねばならない。そうしてこそはじめて、真の独立が回復できる」のであって、「まさに憲法の改正こそが、『独立の回復』の象徴であり、具体的な手立てだったのである」と述べている³²。「安倍は、祖父の故・岸信介元総理が果たせなかった夢を、自身の悲願とし、総理在任中にやり遂げたいとの思いを強く抱き続けている」ことは間違いない³³。

安倍は2006年9月、第1次政権発足後初の所信表明演説で「国の理想、かたちを物語るのは、憲法です。現行の憲法は、日本が占領されている時代に制定され、既に60年近くが経ちました。新しい時代にふさわしい憲法の在り方についての議論が、積極的に行われています。与野党において議論が深められ、方向性がしっかりと出てくることを願っております。まずは、日本国憲法の改正手続に関する法律案の早期成立を期待します」と憲法改正を訴えた³⁴。憲法改正を自らの公約に掲げて登場した首相は安倍が初めてである。それを具体的に進めるために安倍は在任中、憲法改正のためのルールを定めた国民投票法を成立させる。

第2次政権発足以降も度々、憲法改正への決意を示してきた。2017年1月の施政方針演説でも「自らの未来を、自らの手で切り拓く。その気概が、今こそ、求められています。憲法施行70年の節目に当たり、私たちの子や孫、未来を生きる世代のため、次なる70年に向

³² 安倍晋三『新しい国へ：美しい国へ完全版』（文藝春秋、2013年）、32～33ページ。

³³ 清水克彦『安倍政権の罟：単純化される政治とメディア』（平凡社、2014年）、113ページ。

³⁴ 「第165回国会における安倍内閣総理大臣所信表明演説」首相官邸、2006年9月29日、<https://www.kantei.go.jp/jp/abespeech/2006/09/29syosin.html>。

かって、日本をどのような国にしていくのか。その案を国民に提示するため、憲法審査会で具体的な議論を深めようではありませんか」と訴えている³⁵。さらに、その直前に行われた自民党両院議員総会では「我が党は結党以来、憲法改正を党是として掲げ、長い間議論を重ねてきた」と指摘した上で「私たちは政治家であり、それを実現していく大きな責任がある。いよいよ実現する時を迎えている。責任を果たしていこう」と呼びかけた³⁶。

昨年秋の総選挙でも自民党は政権公約の中に「わが党は、結党以来、『自主憲法の制定』を党是に掲げており、現行憲法の国民主権、基本的人権の尊重、平和主義の3つの基本原理は堅持しつつ、憲法改正を目指します」と記している。ただし、具体的なスケジュールや内容に踏み込んだ発言は控えている。憲法改正を実現するのは容易なことではなく、「各議院の総議員の3分の2以上の賛成で、国会が、これを発議」したとしても、国民投票で「過半数の賛成」を得なければならないからである。

仮に国民投票において否決されれば間違いなく政権崩壊となる。日本国憲法は、世界的にも改正が困難な硬性憲法としても知られており、ハードルが高いことは安倍も自覚している。ここでは、それは秋の自民総裁選の主要テーマの1つになると指摘するに止めたい。

七 おわりに

森友・加計問題を始め、安倍の政権基盤を揺るがす恐れのある疑

³⁵ 「第193回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説」首相官邸、2017年1月20日、https://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement2/20170120siseihousin.html。

³⁶ 「首相、改憲へ強い意欲 自民総会で『実現の時』 通常国会召集」『朝日新聞』2018年1月23日朝刊、1面。

惑は未だ消えていないものの、強気の政権運営が続いている。一方、自民党に取って替わり、政権交代を演じるはずの野党は国政選挙で5連敗を喫し、小党分裂状態にある。

ただ、どこの国でも長期政権は国民の「飽き」という宿痾との戦いであり、安倍とてこれ以上、内閣支持率が劇的に上がるのは至難の業であることは心得ていよう。そのため、常に新たな基軸を打ち出して有権者の支持に腐心しなければならない。

内閣支持率は今、50%を軸にして行きつ戻りつしている状況にある。この50%前後の内閣支持率をいかに長く維持するかが、今後のポイントとなろうか。しかし、そんな安倍も近い将来、宰相の椅子を去る日が必ずやってくる。9月の自民党総裁選での3選を前提に、2021年9月に向けて誰を後継にするのか。それを早く見定め育てていくことが自民党内のみならず日本全体の最重要課題であろう。

(寄稿：2018年3月6日、再審：2018年4月4日、採用：2018年4月30日)

安倍長期政權之研究

—以內政為中心—

小枝義人

(千葉科學大學藥學部藥學科教授)

【摘要】

截至去年（2017年）年底，安倍晉三內閣自第二次政權上路以來已歷經五年。若在今年秋天的自民黨總裁選舉中，實現連續三次當選連任，將有望成為日本憲政史上歷任最長的政權。安倍無論是在外交方面，還是內政方面，總在重要時刻作出大膽果斷的政治決策，並屢屢克服困難。當中可以觀察到，從過去第一次政權僅維持一年的挫敗中汲取教訓，運用獨特的政治手段，致力從人事和政策方面，維持政權並促進改革。本文將試圖從上述角度探討及檢視安倍政權在運作上的關鍵。

關鍵字：長期政權、安倍經濟學、後安倍時期、憲法修正

Research on the Long-lasting Abe Administration Internal Affairs

Yoshito Koeda

Professor, Department of Pharmaceutical Science, Faculty of Pharmacy,
Chiba Institute of Science

[Abstract]

At the end of last year (2017), the Shinzo Abe cabinet marked five full years since the start of its second administration. If he is elected for a third term in the election race for the leader of the Liberal Democratic Party this coming autumn, it will become the longest administration in the history of Japan's constitutional government. Abe has always overcome difficulties by making bold political decisions not only in diplomacy but also in the area of internal affairs. Taking a lesson from his first administration, which collapsed after one year, he seems to be working on maintaining the administration and promoting reform by making the best use of his unique political methods in the areas of personnel and policy. This report attempts to identify and investigate the important aspects of how the Abe administration is run from this angle.

Keywords: Long-term Administration, Abenomics, Post-Abe,
Constitutional Reform

〈参考文献〉

- 「回顧 2017 (2): 退位決定 合意作り 細心の調整」『読売新聞』2017年12月27日朝刊、4面。
- (“2017 In Review (2): The Imperial Abdication, the Diet’s Assent and Slight Adjustments,” *Yomiuri Shimbun*, December 27, 2017, Morning ed., p. 4.)
- 「岸田・自民政調会長：応援団作り、未来戦略研究足 『ポスト安倍』足場固め」『毎日新聞』2017年12月8日朝刊、5面。
- (“Kishida, Chairman of the LDP’s Policy Research Committee: Create a Support Team, and Start Strategy Research for Post-Abe,” *Mainichi Shimbun*, December 8, 2017, Morning ed., p. 5.)
- 「『河野色』にじむ中東歴訪 首脳とも人脈 関与に積極的」『読売新聞』2017年9月10日朝刊、4面。
- (“Historic Middle East Tour Has Echoes of Kono as Prime Minister and his Network Actively Participate,” *Yomiuri Shimbun*, September 10, 2017, Morning ed., p. 4.)
- 「探る斬る：政界リーダー論 首相短命…まるで『使い捨て』」『毎日新聞』1998年5月2日朝刊、3面。
- (“Searching for a Political Leader: Short-Term Disposable Prime Ministers,” *Mainichi Shimbun*, May 2, 1998, Morning ed., p. 3.)
- 「シンゾウとの距離総裁選にらむ(1) 河野太郎：交錯する打算と悲願」『日本経済新聞』2017年12月12日朝刊、4面。
- (“Contenders to the Party Leader Elections with Shinzo (1) Taro Kono: Mixed Calculations and Prayers,” *Nikkei Shimbun*, December 12, 2017, Morning ed., p. 4.)
- 「シンゾウとの距離総裁選にらむ(2) 岸田文雄：攻めか待ちか揺れる」『日本経済新聞』2017年12月13日朝刊、4面。
- (“Contenders to the Party Leader Elections with Shinzo (2): Fumio Kishida: Will He Attack or Bide His Time?” *Nikkei Shimbun*, December 13, 2017, Morning ed., p. 4.)
- 「シンゾウとの距離総裁選にらむ(6) 二階俊博 首相めざさない強み」『日本経済新聞』2017年12月20日朝刊、4面。
- (“Contenders to the Party Leader Elections with Shinzo (6) Toshihiro Nikai: Not Angling for the Prime Ministership,” *Nikkei Shimbun*, December 20, 2017, Morning ed., p. 4.)
- 「シンゾウとの距離総裁選にらむ(8) 菅義偉：「出口戦略」波乱の芽(終)」『日本経済新聞』2017年12月22日朝刊、4面。
- (“Contenders to the Party Leader Elections with Shinzo (8) Yoshihide Suga: “Exit Strategy” and Hints of Disruption,” *Nikkei Shimbun*, December 22, 2017, Morning ed., p. 4.)
- 「『首相代わる人いない』、二階氏、総裁3選支持」『日本経済新聞』2017年11月20日朝刊、2面。

- (“There is No One Who Can Replace the Prime Minister” Nikai Supports a Third Term for Abe,” *Nikkei Shimbun*, November 20, 2017, Morning ed., p. 2.)
「首相、改憲へ強い意欲 自民総会で『実現の時』 通常国会召集」『朝日新聞』2018年1月23日朝刊、1面。
- (“As the Prime Minister Urges Constitutional Revision, LDP General Committee Says ‘In Good Time’ as Ordinary Session of the Diet Convenes,” *Asahi Shimbun*, January 23, 2018, Morning ed., p. 1.)
「首相、結束呼びかけ 自民・全国幹事長会議」『読売新聞』2017年9月30日夕刊、2面。
- (“PM Told His Time is Up: LDP National Conference,” *Yomiuri Shimbun*, September 30, 2017, Evening ed., p. 2.)
「時事通信社新年互礼会」首相官邸、2018年1月5日、https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/actions/201801/05jiji.html。
- (“Jiji Press New Years Salutations,” Prime Minister of Japan and His Cabinet, January 5, 2018, https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/actions/201801/05jiji.html.)
「17年訪日客 最多2,869万人 6年で4.6倍」『読売新聞』2018年1月13日朝刊、2面。
- (“Visitors to Japan in 2017 Climb to 28.69 Million, 4.6-Times 2016 Levels,” *Yomiuri Shimbun*, January 13, 2018, Morning ed., p. 2.)
「スカパー：9月 自民総裁選 安倍1強 脅かすのは」『読売新聞』2018年1月3日朝刊、3面。
- (“Scanner: September LDP Leadership Election – Abe on Top, But What is he Afraid of?,” *Yomiuri Shimbun*, January 3, 2018, Morning ed., p. 3.)
「スカパー：改造内閣 重厚さ評価 『谷垣幹事長』で安定感 本社世論調査」『読売新聞』2014年9月5日朝刊、3面。
- (“Scanner: Evaluating the Cabinet Reshuffle: Chief Secretary Tanigaki Creates Peace, Opinion Poll Finds,” *Yomiuri Shimbun*, September 5, 2014, Morning ed., p. 3.)
「谷垣氏ケガ 構想変更 自民幹事長人事 首相、最後まで熟慮」『読売新聞』2016年8月4日朝刊、4面。
- (“Tanigaki maligned: PM changes mind on Chief Party Secretary appointment at the last minute,” *Yomiuri Shimbun*, August 4, 2016, Morning ed., p. 4.)
「大卒内定率、最高の86% 12月時点、7年連続上昇」『日本経済新聞』2018年1月18日朝刊、34面。
- (“Unofficial data on university graduates: 86% high as of December, after 7 consecutive years of growth,” *Nikkei Shimbun*, January 18, 2018, Morning ed., p. 34.)
「第165回国会における安倍内閣総理大臣所信表明演説」首相官邸、2006年9月29日、<https://www.kantei.go.jp/jp/abespeech/2006/09/29syosin.html>。

- (“Statements of Prime Minister Abe to the 165th Session of the Diet,” Prime Minister of Japan and His Cabinet, September 29, 2006, <https://www.kantei.go.jp/jp/abespeech/2006/09/29syosin.html>.)
- 「第193回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説」首相官邸、2017年1月20日、https://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement2/20170120siseihousin.html。
- (“Policy Speech by Prime Minister Shinzo Abe to the 193rd Session of the Diet,” Prime Minister of Japan and His Cabinet, January 20, 2017, https://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement2/20170120siseihousin.html.)
- 「中国外相 河野氏に『失望』 初会談で火花」『読売新聞』2017年8月8日朝刊、4面。
- (“Chinese Foreign Minister ‘disappointed’ in Kono after sparks fly in first meeting,” *Yomiuri Shimbun*, August 8, 2017, Morning ed., p. 4.)
- 「『出口戦略考える必要』 岸田氏、金融緩和で」『日本経済新聞』2018年1月16日朝刊、4面。
- (“‘We need to think of exit strategies’ Kishida on financial relief,” *Nikkei Shimbun*, January 16, 2018, Morning ed., p. 4.)
- 「内閣発足5年についての会見」首相官邸、2017年12月26日、https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/actions/201712/26kaiken.html。
- (“Meeting on Five Years of the Cabinet,” Prime Minister of Japan and His Cabinet, December 26, 2017, https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/actions/201712/26kaiken.html.)
- 「訪日消費、昨年18%増の4.4兆円、5年連続最高、中国の個人客けん引」『日本経済新聞』2018年1月17日朝刊、3面。
- (“Consumption by tourists increased 18% last year to 4.4 trillion Yen, the highest in five years as Chinese tourists lead the push,” *Nikkei Shimbun*, January 17, 2018, Morning ed., p. 3.)
- 「『ポスト安倍』岸田氏、派閥横断の勉強会 テーマは外交、衆参17人参加」『朝日新聞』2017年12月7日朝刊、4面。
- (“‘Post-Abe’ Kishida leads cross-factional study group of 17 Diet Members focusing on international relations,” *Asahi Shimbun*, December 7, 2017, Morning ed., p. 4.)
- 「野党分裂で漁夫の利 衆院選」『朝日新聞』2017年10月23日朝刊、2面。
- (“Opposition split a boon for LDP in general elections,” *Asahi Shimbun*, October 23, 2017, Morning ed., p. 2.)
- 「(乱気流 2017衆院選) 希望から排除、小池氏次第 野合批判を懸念」『左だからダメ』『朝日新聞』2017年9月30日朝刊、2面。
- (“Turbulence in 2017 General Election: From Hope to Rejection, Koike’s collusion criticized ‘we cannot work with the left,’” *Asahi Shimbun*, September 30, 2017, Morning ed., p. 2.)
- 安倍晋三、百田尚樹『日本よ、咲き誇れ』(ワック、2017年)、61～62ページ。
(Abe, Shinzo, Hyakuta, Naoki, *Japan, in Full Bloom*, WAC BUNKO, 2017, pp. 61-62.)

- 安倍晋三『新しい国へ：美しい国へ完全版』（文藝春秋、2013年）、32～33 ページ。
(Abe, Shinzo, *Towards a New Country: Towards a Beautiful Country Complete Version*, Bungeishunju, 2013, pp. 32-33.)
- 小川榮太郎『約束の日：安倍晋三試論』（幻冬舎、2012年）、73 ページ。
(Ogawa, Eitaro, *The Promised Day: Essays by Shinzo Abe*, Gentosha, 2012, p.73.)
- 清水克彦『安倍政権の罟：単純化される政治とメディア』（平凡社、2014年）、113 ページ。
(Shimizu, Katsuhiko, *The Abe Administration's Trap: Simplified Politics and Media*, HEIBONSHA, 2014, p. 113.)
- 自由民主党広報本部新聞出版局編『自由民主党のあゆみ』（自由民主党広報本部新聞出版局、2015年）、134 ページ。
(LDP Media Department News and Publications Bureau, [ed.], *The LDP's Progress*, LDP Media Department News and Publications Bureau, 2015, p. 134.)
- 丹羽文生「安倍外交と日米中関係：『ハネムーン期間』を中心に」『海外事情』第 61 巻 5 号（2013年5月）、117 ページ。
(Niwa, Fumio, “Abe’s Foreign Policy and Japan-US-China relations: the ‘Honeymoon Period’,” *Journal of World Affairs*, Vol. 61 No. 5, May 2013, p. 117.)